

独立行政法人の融資等業務の実績等

(単位: 百万円、件、%)

主務府省	法人名	業務類型	事業名	16年度実績		17年度予算		期末残高(出資については累計額) (16年度末)						主な原資 (原資が借入れ、出資のものはH16年度末残高)					
				金額	件数	金額	件数	金額	件数	一般債権又は正常先債権以外の債権(注)	比率	引当金	比率		主な条件等				
内閣府	北方領土問題対策協会	貸付	元島民等に対する生活資金貸付	649	205人	1,400 (貸付資金枠)	353	4,420	2,246人	169	2.9%	139	2.4%	【利率】無利息～3.0%、【期間】5年以内～30年以内、【額】更生資金は限度額120万円(特認250万円)。住宅新築資金は所要額の8割以内で限度額2,300万円	民間借入金: 5,182 利益剰余金				
			元島民等に対する事業資金貸付	700	119人			1,367	241人					【利率】1.35%～1.7%、【期間】3年以内～15年以内、【額】所要額の8～9割以内(経営資金を除く)で、限度額は個人に対しては3,000万円、法人に対しては4,000万円					
文部科学省	日本学生支援機構	貸付	第一種奨学金貸与(無利子)	659,928	931,192	741,915	992,746	2,103,433	3,032,836	25,105	1.2%	80,203	3.8%	【利率】無利子、【期間】最長20年で返還(据置6ヶ月)、【額】21,000円～122,000円/月(主な条件等は平成17年度において適用したものである)	(第一種奨学金) 一般会計借入金: 2,078,028 補助金 (第二種奨学金) 財投借入金: 1,507,962 債券発行: 203,000 利子補給金 補助金				
			第二種奨学金貸与(有利子)					1,696,242		3,625	0.2%	29,840	1.8%	【利率】1.0%(平成18年3月貸与分)財政融資資金の借入金金利及び、日本学生支援債券の発行金利の加重平均金利を適用)上限3%(在学中は無利子)、【期間】最長20年で返還(据置6か月)、【額】30,000円～130,000円/月					
	国立大学財務・経営センター	貸付	国立大学法人等の施設整備等資金貸付(施設費)	54,404	39大学	72,443	33大学	54,404	39大学	0	0.0%	0	0.0%	【利率】財政融資資金25年借入金金利 【期間】25年以内(据置5年)(主な条件等は平成17年度において適用したものである)	財投借入金: 54,404				
			国立大学法人等の施設整備等資金貸付(設備費)					0		0.0%	0	0.0%	【利率】財政融資資金10年借入金金利+0.2% 【期間】10年以内(据置1年)(主な条件等は平成17年度において適用したものである)						
	日本私立学校振興・共済事業団	貸付	学校法人等の施設整備等資金貸付(一般施設費)	57,247	162	60,000	-	588,506	3,852	99,246*	14.9%	5,491	0.8%	(一般) 【利率】財政融資資金20年借入固定金利+0.3%、【期間】20年以内(2年以内据置)、 【融資率】80%以内 (主な条件等は平成17年度において適用したものである)	財投借入金: 186,678 債券発行: 25,000 共済長期勘定借入金: 364,340				
学校法人等の施設整備等資金貸付(教育環境整備費)			3,760					(校教員等) 【利率】財政融資資金5年借入固定金利+0.3%、【期間】5年6か月以内(6か月以内据置)、 【融資率】80%以内 (主な条件等は平成17年度において適用したものである)											
学校法人等の施設整備等資金貸付(災害復旧費)			11,329					(一般災害) 【利率】財政融資資金20年借入固定金利-0.4%、【期間】20年以内(2年以内据置)、 【融資率】80%以内 (主な条件等は平成17年度において適用したものである)											
学校法人等の施設整備等資金貸付(公害対策費)			2,182					【利率】財政融資資金20年借入固定金利と同率、【期間】21年以内(3年以内据置)、 【融資率】80%以内 (主な条件等は平成17年度において適用したものである)											
学校法人等の施設整備等資金貸付(特別施設費)			60,340					(一般) 【利率】財政融資資金20年借入固定金利+0.4%、【期間】20年以内(2年以内据置)、 【融資率】80%以内 (主な条件等は平成17年度において適用したものである)											
厚生労働省	福祉医療機構	貸付	福祉貸付	189,300	895	212,400	-	1,241,907	15,802	62,200*	1.9%	8,743	0.3%	【利率】財政融資資金借入金金利と同率、財政融資資金借入金金利+0.1%、財政融資資金借入金金利+0.2%及び財政融資資金借入金金利+0.5%、【期間】20年以内(据置期間2年以内)、【額】限度額あり	(福祉医療貸付) 財投借入金: 3,084,868 債券発行: 95,020 政府出資金: 5,534 (年金担保貸付) 財投借入金: 162,193 債券発行: 65,000 (労災年金担保貸付) 政府出資金: 5,831				
			医療貸付	266,500	677	251,900	-	2,099,890	8,091					【利率】財政融資資金借入金金利と同率、財政融資資金借入金金利+0.5%、【期間】25年以内(据置期間3年以内)、【額】限度額あり					
			年金担保貸付	239,779	210,824	240,400	220,381	219,062	309,484					273*		0.1%	264	0.1%	【利率】財政融資資金借入金金利+1.0%、【期間】4年以内(据置期間なし)、【額】10～250万円以内
			労災年金担保貸付	6,042	3,665	5,500	3,344	5,337	5,144					101*		1.9%	76	1.4%	【利率】0.6%(財政融資資金借入金金利が0.6%を上回る場合は当該金利)、【期間】4年以内(据置期間なし)、【額】10～250万円以内
	雇用・能力開発機構	貸付	財形持家融資貸付	128,401	5,785	190,540	-	833,349	63,654	1,133	0.1%	1,186	0.1%	【利率】1.88%(平成18年4月現在)、【期間】35年以内、【額】一戸当り財形貯蓄残高の10倍以内(最高限度額4,000万円)	(財形融資) 債券発行: 772,400 民間借入金: 131,600 (技能者育成資金貸付) 補助金: 702(16年度実績) (就職資金貸付) 補助金: 21(16年度実績)				
			財形教育融資貸付	96	83	140	-	374	557					【利率】2.43%(平成18年4月現在)、【期間】10年以内(最長4年の元金据置)、【額】財形貯蓄残高の5倍以内(最高限度額450万円)					
			共同社宅用住宅融資	0	0	100	-	0	0					【利率】1.88%(平成18年4月現在)、【期間】35年以内、【額】一戸当り最高限度額4,000万円					
			財形融資資金貸付	6,249	32	8,500	-	22,913	255					0		0.0%	0	0.0%	【利率】1.88%(平成18年4月現在)、【期間】沖公[10年以内]、国共済(住宅の新築・新築住宅購入資金25年以内)その他資金[15年以内]、地共済[15年以内]、【額】沖公、国共済及び地共済からの借入申込みの額
		技能者育成資金貸付	1,431	2,824	1,521	3,375	12,038	107,128	2,224	18.5%	4,766	39.6%	【利率】①第1種:無利子、②第2種:年3%、【期間】16年以内						
		就職資金貸付	21	177	23	200	64	573	41	63.4%	64	99.1%	【利率】無利子、【期間】20か月以内						

独立行政法人の融資等業務の実績等

(単位：百万円、件、%)

主務府省	法人名	業務類型	事業名	16年度実績		17年度予算		期末残高(出資については累計額) (16年度末)					主な条件等	主な原資 (原資が借入れ、出資のものはH16年度末残高)						
				金額	件数	金額	件数	金額	件数	一般債権又は 正常先債権以外 の債権(注)	比率	引当金			比率					
厚生労働省 (続き)	雇用・能力開発 機構(続き)	債務保証	介護労働者債務保証	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	【保証料率】年0.2%、【期間】5年以内、【保証金額】300万円を限度						
			利子補給	一般利子補給(返済初期の負担軽減)	0	0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	【利幅等】貸付金利が3%を超える場合に、貸付金のうち710万円以下の部分について、貸付当初の5年間に限り、貸付金利を住宅金融公庫基準金利を下限として1・2年目は最大2%、3～5年目は最大1%引き下げ。				
				中小企業勤労者特別利子補給(平成18年度までの時限措置)	0	0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	【利幅等】貸付金利が3%を超える場合に、貸付金のうち710万円以下の部分について、貸付当初の5年間に限り、貸付金利を住宅金融公庫基準金利を下限として最大2%引き下げ。				
				緊急対策利子補給	0.1	1	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	(ア)財形持家融資(多目的住宅融資を除く)【利幅等】貸付金利が5%を超えるものについては、据置期間中(最長3年)に限り、5%に引き下げ。 (イ)財形教育融資【利幅等】新規貸付者:貸付当初1年間に限り、貸付金利を持家転貸貸付金利に引き下げ。既往貸付者:貸付金利が3%を超えるものについては、据置期間中(最長1年)に限り、3%に引き下げ。				
				災害復興利子補給	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	【利幅等】据置期間中(最長3年)に限り、貸付金利を最大1.5%引き下げ。				
農林水産省	農林漁業信用基金	貸付	農業信用基金協会に対する貸付(保証業務資金)	19,982	310	32,445	-	49,583	510	0	0.0%	0	0.0%	【利率】「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」(日銀作成)の利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率(ただし、3%(2%)を超える場合にあっては3%(2%))(注)()内は、短期資金、【期間】長期資金2年以内、短期資金:6か月以内	(農業信用基金協会への貸付) 政府出資金:54,467 政府交付金:8,214 (林業経営基盤強化貸付) 政府出資金:17,056 (漁業信用基金協会への貸付) 政府出資金:34,532 民間出資金:1,757 (農業共済団体等への貸付) 政府出資金:3,800 民間出資金:1,800 (漁業共済団体への貸付) 政府出資金:2,860 地方公共団体出資金: :1,438 民間出資金:1,523					
			農業信用基金協会に対する貸付(農業経営改善促進資金業務資金)	1,198	68	12,500	-	1,197	68					【利率】原則年1%、【期間】1年以内						
			漁業信用基金協会に対する貸付(保証業務資金)	18,864	314	20,441	-	27,440	507	0	0.0%	0	0.0%	【利率】「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」(日銀作成)の利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率(ただし、3%(2%)を超える場合にあっては3%(2%))(注)()内は短期資金、【期間】長期資金2年以内、短期資金:3か月以内(3か月延長有)						
			漁業信用基金協会に対する貸付(農業経営改善促進資金業務資金)	777	6	3,600	-	616	6					【利率】原則年1%、【期間】1年以内						
			林業経営基盤強化のための資金貸付	7,871	41	11,500	-	2,365	24	0	0.0%	0	0.0%	【利率】原則年1%、【期間】長期資金5年以内、短期資金:1年以内						
			農業共済団体等に対する貸付	8,328	30	47,452	-	1,788	16	0	0.0%	0	0.0%	【利率】年0.4%～年1.275%の範囲で設定、【期間】1年以内						
			漁業共済団体に対する貸付	17,199	36	15,492	-	10,948	28	0	0.0%	0	0.0%	【利率】年1.375%(短期プライムレート基準)、【期間】1年以内						
		債務保証	林業信用保証	46,057	2,043	64,546	-	47,555	2,345	44,404*	93.4%	8,083	17.0%	【保証料率】(木材産業等高度化推進資金、林業・木材産業改善資金)年0.65、0.72%。(これ以外)年0.73、0.93、1.13%、【期間】(運転資金)原則3年以内(10年以内も有)、(設備資金)15年以内、【保証割合】保証に係る借入金の元本等の合計額の残高の80%(100%も有)、【上限】被保証者の出資額×都道府県ごとに定めた保証倍率						
		団体信用 保険等	保証保険(農業近代化資金等)	665,919	117,915	693,369	-	3,881,212	1,412,422	-	-	-	-	【保険料率】年0.12～0.30%、【期間】農業者が融資機関から借り入れた農業近代化資金等の借入期間、【カバー率】農業信用基金協会が保証をした金額の70%、【上限】なし(ただし、基金協会の保証限度額の範囲内)						
			融資保険(農業近代化資金等)							-	-	-	-	【保険料率】年0.14～0.53%、【期間】農業者等が融資機関から借り入れた農業近代化資金等の借入期間、【カバー率】貸付金の額の70%、【上限】なし						
			保証保険(漁業近代化資金等)							132,415	7,144	137,911	-	216,098	24,454	-	-	-	-	【保険料率】年0.22～1.20%、【期間】中小漁業者等が融資機関から借り入れた漁業近代化資金等の借入期間、【カバー率】漁業信用基金協会が保証をした金額の70%(緊急融資資金、災害資金は80%)、【上限】なし
			融資保険(漁業近代化資金等)													-	-	-	-	【保険料率】年0.31～1.20%、【期間】中小漁業者等が融資機関から借り入れた漁業近代化資金等の借入期間、【カバー率】貸付金の額の70%(緊急融資資金については80%)、【上限】なし
		その他	林業者への資金融通のための資金の農林漁業金融公庫等への委託	3,190	2	3,200	-	26,986	39	-	-	-	-	【対象】農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫						
経済産業省	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構	債務保証	新エネルギー利用事業に係る債務保証	4,871	8	-	-	7,109	22	-	-	110	1.5%	【保証料率】保証残高の0.2%/年、【期間】貸付金融機関との約定、【カバー率】対象債務の90%、【上限】基金額(枠は基金額の15倍)	政府出資金:2,000					
			特定事業活動促進等事業に係る債務保証(平成15年10月～)	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0%	【保証料率】保証残高の年0.2%、【期間】10年以内、【カバー率】対象債務の90% 【上限】各基金額(リサイクル11億円/省エネ22億円)、(枠は各基金の10倍)	政府出資金:3,243					
		利子補給	特定事業活動促進等事業に係る利子補給(政投銀等が行う事業者等への融資の利子補給金を政投銀等に支給)(平成15年10月～)	2	4	6	3	-	-	-	-	-	-	【償還方法】元金均等返還(年2回)、【利払】半年毎払い、【利子補給金額】貸付残高に一定割合(0.4%を上限)を乗じた額						

独立行政法人の融資等業務の実績等

(単位：百万円、件、%)

主務府省	法人名	業務類型	事業名	16年度実績		17年度予算		期末残高(出資については累計額) (16年度末)					主な条件等	主な原資 (原資が借入れ、出資のものはH16年度末残高)		
				金額	件数	金額	件数	金額	件数	一般債権又は正常先債権以外の債権(注)	比率	引当金			比率	
経済産業省 (続き)	情報処理推進機構	債務保証	情報処理サービス業者等に係る債務保証(一般)	1,867	69	-	-	1,935	135	-	-	464	20.3%	【保証料率】0.75%/年(連帯保証人が2名以上の場合等:0.5%)、【期間】原則3年以内(新技術債務保証:原則5年以内)、【カバー率】対象債務の95%、【上限】1件当たり150百万円、1社当たり300百万円	政府出資金:9,052 民間出資金:725 民間出えん金:305	
			情報処理サービス業者等に係る債務保証(新技術)					352		-	-					
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	貸付	備蓄石油等購入資金の貸付	315,794	43	429,963	41	314,603	290	0	0.0%	0	0.0%	【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年0.452%:平成17年4月28日)、【期間】10年以内(3年以内据置)		
			共同石油備蓄会社等への資金貸付					842		0	0.0%	0	0.0%	【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年2.259%:平成17年12月末現在加重平均)、【期間】財政融資13年以内(5年以内据置)、石油債券10年以内(3年以内据置)		
			金属鉱物の国内探鉱資金貸付					2,871		0	0.0%	0	0.0%	【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年1.6%:平成17年12月末現在)、【期間】7年以内(2年以内据置)		
			金属鉱物の海外探鉱資金貸付					136		0	0.0%	0	0.0%	【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年1.6%:平成17年12月末現在)、【期間】15年以内(5年以内据置)		
			鉱害防止資金貸付(使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分)					3,595		98	1.5%	21	0.3%	【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年1.65%:平成17年12月末現在)、【期間】使用済特定施設鉱害防止工事分:15年以内(2年以内据置)、坑廃水処理事業分:5年以内(2年以内据置)		
			鉱害防止資金貸付(鉱害防止事業基金拠出金分)											【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年1.8%:平成17年12月末現在)、【期間】15年以内(2年以内据置)		
			鉱害負担金資金貸付					3,005		【利率】市場金利動向その他の事由を勘案した率(年1.8%:平成17年12月末現在)、【期間】15年以内(2年以内据置)						
		債務保証	石油等の探鉱等に必要資金に対する債務保証	2,685	1	388,994	26	2,685	2	-	-	0	0.0%	【保証料率】0.4~1.9%、【カバー率】50%		
			金属鉱物の海外開発資金債務保証					20		-	-	0	0.0%	【保証料率】0.4%、【カバー率】80%以内		
			鉱害防止資金債務保証					0		-	-	0	0.0%	【保証料率】0.2%、【上限】所要資金額から機構による貸付額を除いた額		
	鉱害負担金資金債務保証		0					-		-	0	0.0%	【保証料率】0.4%、【上限】所要鉱害負担金から機構による貸付額を除いた額			
	出資	石油等の探鉱等に係る出資	44,203	10	13,027	12	63,851	16	-	-	-	-	【上限】所要資金の50%			
		共同石油備蓄会社等への資金の出資							-	-	-	-	【上限】土地購入資金相当額の2/3かつ総事業費の2/15以内			
		金属鉱物の海外探鉱資金出資							-	-	-	-	【上限】探鉱に必要な資金の5割以内(深海探鉱の場合8割以内)			
	中小企業基盤整備機構	貸付	高度化貸付	18,671	33	20,000	-	686,235	2,009	225,407	32.8%	145,638	21.2%	【利率】0.8%又は無利子(災害等の場合)、【期間】20年以内(据置3年以内)		政府出資金:968,850
			債務保証	大学等技術移転促進法に基づく債務保証	0	0	-	-	24,958 (うち廃止予定927)	162	-	-	692	2.8%		
中心市街地活性化法に基づく債務保証				-							-	【対象】設備資金、立ち上がり運転資金、料率:年0.2%、【期間】設備資金10年以内、運転資金5年以内				
中小企業新事業活動促進法に基づく債務保証				-							-	【対象】設備資金、運転資金、【保証料率】0.4%+新株予約権(社債に係る債務保証で新株予約権の提供があるとき)、0.7%(社債に係る債務保証で上記以外)、1.05%(知的財産権を担保とする借入に係る債務保証)、0.7%(知的財産権を担保としない借入に係る債務保証)、【期間】10年以内				
産業活力再生特別措置法に基づく債務保証				-							-	【対象】事業革新設備の取得又は製作するのに必要な資金、【保証料率】0.1%+新株予約権、0.2%、【期間】10年以内				
民活法に基づく債務保証業務				-							-	廃止予定業務				
輸入・対内投資法に基づく債務保証業務				-							-	廃止予定業務				
商業集積法に基づく債務保証業務				-							-	廃止予定業務				

独立行政法人の融資等業務の実績等

(単位：百万円、件、%)

主務府省	法人名	業務類型	事業名	16年度実績		17年度予算		期末残高（出資については累計額）（16年度末）					主な条件等	主な原資（原資が借入れ、出資のものはH16年度末残高）		
				金額	件数	金額	件数	金額	件数	一般債権又は正常先債権以外の債権(注)	比率	引当金			比率	
経済産業省 (続き)	中小企業基盤整備機構(続き)	出資	ベンチャーファンド出資	7,073	18	24,800	-	25,453	50	-	-	-	-	【対象】設立から7年を経過していない成長初期のベンチャー企業で主に株式公開を目指すもの、【期間】12年以内(3年を超えない範囲で延長可能)、【上限】ファンド総額の1/2、10億円を限度 【対象】過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務リストラ等により再生可能な中小企業を対象に、継続的な支援を行う投資事業有限責任組合、【期間】7年間、【上限】ファンド総額の1/2 【対象】過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務リストラ等により再生可能な中小企業を対象に、継続的な支援を行う投資事業有限責任組合、【期間】7年間、【上限】ファンド総額の1/2 【対象】施設整備事業費の1/2(地方公共団体が出資している法人に限る) 【対象事業】大企業からの出資が2分の1未満である特定会社が、特定中小事業者等が共同して経営管理の合理化等を図るための施設を整備する滋養 【対象事業】大企業からの出資が2分の1未満である特定会社が、小売り始業の事業を行う特定中小事業者等の経営の合理化を支援するために店舗又は駐車場等を整備する事業 【対象】特定中心市街地における商業活性化のための商業基盤施設、都市型新事業にかかる研究開発施設、展示施設等の整備及び管理事業への出資 【対象】産業再生法に基づく認定経営資源再活用事業者、【上限】出資後の資本の額の30%	(注) 16年度実績は、16年度第1四半期の特殊法人時を含む。	
			がんばれ！中小企業ファンド出資													
			中小企業再生ファンドへの出資	2,459	4	12,000	-	3,059	6	-	-	-	-			
			新事業支援施設出資	0	0	0	0	8,500	8	-	-	-	-			
			高度化出資(地域産業創造基盤整備事業)	0	0	0	0	9,701	42	-	-	-	-			
			高度化出資(商店街整備等支援事業)													
			中心市街地活性化のための出資	0	0	0	0	21,100	16	-	-	-	-			
産業再生法による出資	-	-	225	-	0	0	-	-	-	-						
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸付	内航海運活性化融資	52,905	1	53,000	1	52,905	1	0	0.0%	0	0.0%	【対象】日本内航海運組合総連合会、【貸付利率】調達利率+0.2%、【調達利率】(17年度)割引短期国債(1年)募入平均利回+0.30%、【期間】3年以内	民間借入金：52,905	
		債務保証	高度船舶技術に関する試験研究資金及び実用化資金の借入れに係る債務保証	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	【保証料率】0.5%以内、【期間】原則10年以内、【上限】試験研究は15億円、船舶等の製造の信用基金の額は48億円	信用基金：4,811	
		利子補給	高度船舶技術に関する試験研究資金の借入れに係る利子支払いに必要な資金に対する利子補給(助成金)	1	1	0	0	-	-	-	-	-	-	【上限】利子に相当する金額	信用基金の運用益	
	自動車事故対策機構	貸付	交通遺児等貸付	344	1,461	382	1,455	15,861	33,367	4,599	29.0%	2,703	17.0%	【利率】無利子、【期間】義務教育終了、20年以内(据置期間6月又は1年)	政府借入金：17,396	
			不履行判決等貸付											【利率】年3%、【期間】10年以内(据置期間1年)		
			一部立替貸付(後遺傷害保険金)											【利率】無利子、【期間】保険金が支払われたとき又は支払われないことが決定したときまで。		
			一部立替貸付(保障金)											【利率】無利子、【期間】補償金が支払われたとき又は支払われないことが決定したときまで。		
	奄美群島振興開発基金	貸付	貸付	1,681	160	2,500	-	11,664	1,739	3,567	30.6%	2,067	17.7%	【対象】農林水産業、特産品(大島紬、焼酎等)、観光関連産業等を営む事業者【利率】1.70~2.25%、【期間】1~15年(うち据置期間6月~7年)	政府出資金：8,401 地方公共団体出資金：5,027 特別転貸債：2,890	
			債務保証	債務保証(一般保証)	3,047	236	4,500	-	13,117	1,577	4,124*	31.4%	715	5.5%		【保証料率】0.50~2.20%、【期間】必要な期間
				債務保証(激甚災害等保証)												【保証料率】0.35~2.05%、【期間】運転5年、設備10年(うち据置期間1年~3年)
債務保証(鹿児島県制度保証)		【保証料率】0.00~2.00%、【期間】5~15年(うち据置期間6月~3年)														
出資		出資	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	平成17年度末で終了	(注) 16年度実績は、16年度上半期の特殊法人時を含む。	

(注) 財務諸表の「貸付金等に対する貸倒引当金の明細」、「保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細」から記載。また、一般債権以外の債権は2分類、正常先債権以外の債権は4分類(*)ある。